

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 日本ゼニスパイプ株式会社

**【英訳名】** NIPPON ZENITH PIPE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩見昌紀

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

**【電話番号】** 03-3865-2618(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 玉野博司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

**【電話番号】** 03-3865-2618(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 玉野博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間	第101期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,606,680	1,901,690	1,431,661	996,700	4,753,158
経常利益又は経常損失 (千円)	51,963	165,810	80,157	73,383	91,061
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	27,143	208,478	30,723	99,823	43,118
純資産額 (千円)			2,471,852	2,250,536	2,505,560
総資産額 (千円)			7,172,914	6,110,048	7,108,785
1株当たり純資産額 (円)			352.83	321.29	357.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.87	29.76	4.39	14.25	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.5	36.8	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,176	755,224			240,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,648	42,614			184,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,014	626,108			75,035
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,388,196	1,340,296	1,253,794
従業員数 (名)			177	174	176

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第102期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第101期第2四半期連結累計(会計)期間及び第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成21年8月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第101期は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	173
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート等製品事業	540,358	
合計	540,358	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート等製品事業	1,171,587		1,301,613	
工事業	126,389		140,897	
合計	1,297,977		1,442,510	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート等製品事業	914,857	
工事業	81,842	
合計	996,700	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ハネックスは、平成22年10月29日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日とした株式移転により、ゼニス羽田株式会社を設立することについて、「株式移転計画書」を作成のうえ、「経営統合契約書」を締結することを決議し、同日、両社間で締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度は決算期を変更したため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月の変則決算となっております。従いまして、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）と当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）とは対象期間が異なっているため、前年同期比較を記載しておりません。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加と経済対策効果を支えとして、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、このところ世界景気の減速と円高圧力の高まりによる輸出の頭打ち、政策効果の剥落による生産の抑制及び個人消費の反動減などを要因に回復の動きが停滞しつつあり、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、需要の大半を占めております公共事業が財政問題の深刻化や政策変更等を背景に縮減傾向が続いていることから、同業者間の受注競争が激しさを増しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる雨水排水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築関連分野及び落石雪崩防護柵等の防災関連分野に対し積極的に提案営業を展開いたしましたが、予算の縮減に加え、事業のずれ込み傾向等の影響により、当第2四半期連結会計期間の売上高は9億96百万円となりました。

収益面では、「エスホール」や「セミシールドパイプSSP」などの高付加価値製品を重点製品として収益力の向上を図り、また製造部門を主体に原価低減及び固定費節減努力を行いました。当第2四半期連結会計期間においては、製造・出荷量が伸びていないため、営業損失が56百万円、経常損失が73百万円、四半期純損失は99百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### コンクリート等製品事業

- ・ ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、ガラス繊維鉄筋コンクリート管「セミシールドパイプSSP」は比較的堅調であったものの、需要減少による競争激化の影響でヒューム管の販売価格が全体的に低下し、また、円形組立式マンホール「ユニホール」は数量が伸び悩んだため、売上高は2億50百万円となりました。
- ・ 振動締固めコンクリート製品につきましては、道路関連製品「アーチカルバート」が伸び、箱型組立式マンホール「エスホール」も引き続き好調であったものの、主要な下水管路である「ボックスカルバート」が低調であったことから、売上高は4億76百万円となりました。
- ・ 防災製品につきましては、斜面防災用の「PUC受圧板」及び落石防護柵「MJネット」と「ループフェンス」がともに伸びず、売上高は93百万円となりました。
- ・ 商品につきましては、防災商品の取扱が増加し、売上高は93百万円となりました。
- ・ 以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は9億14百万円、営業損失は19百万円となりました。

##### 工事業

当第2四半期連結会計期間における工事業は、コンクリート製品の据付工事及び防災工事ともに伸びず、売上高は81百万円、営業損失は4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は61億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少を主要因に8億99百万円減少し、固定資産は有形固定資産の減少59百万円等により99百万円減少しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は38億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少しました。流動負債は6億95百万円減少しましたが、これは短期借入金の減少5億20百万円及び仕入債務の減少88百万円を主な要因とするものです。固定負債は長期借入金の返済を主要因に48百万円減少しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失2億8百万円、配当金支払21百万円と有価証券評価差額金の減少25百万円等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億40百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ17百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億45百万円となりました。これは売上債権の減少5億35百万円、未払費用の増加97百万円、減価償却費52百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加1億12百万円、税金等調整前四半期純損失96百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出16百万円及び有形固定資産の売却による収入6百万円等を主な要因とするものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億55百万円となりました。これは短期借入金の返済4億10百万円、長期借入金の返済35百万円及び社債の償還10百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化は見られず、また経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

近年、ゲリラ型集中豪雨や異常高温、地震の多発等に対応した環境整備のニーズが高まってきており、当社グループがこれらの社会的要請にこたえていくためには、強固な経営基盤と技術開発力の強化が必要不可欠と考えております。

一方、当社グループの主力事業であるコンクリート等製品事業は、下水道普及率の向上と財政問題を背景とした公共事業費の削減から需給環境が悪化し、今後も厳しい状況が続くと認識しております。

このような状況下、当社は平成21年4月10日付株式会社ハネックスとの間で、経営統合を視野に入れた包括的業務提携を締結し、生産・技術、営業などあらゆる分野で協力体制を構築・推進してまいりました。さらに、両社は平成22年9月17日付「経営統合に関する基本合意書」を締結し、平成23年4月1日を目処に株式移転による共同持株会社を設立する方式により統合を進めていくこととし、重要な後発事象に記載の通り、平成22年10月29日付「経営統合に関する最終契約書」を締結いたしました。

この経営統合により、従来進めてきた両社の生産拠点の統合や販売体制の強化・拡充を一層推進し、収益力の向上と経営基盤の強化並びに技術開発力の強化を図っていく方針です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,194	7,275,194	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,275,194	7,275,194		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		7,275,194		1,956,930		489,232

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
戸部商事株式会社	東京都豊島区巣鴨 1 28 5	1,122	15.42
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内 2 4 1	549	7.55
株式会社ハネックス	東京都新宿区西新宿 1 - 22 - 2	500	6.87
岩崎 マサ	東京都港区	359	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	336	4.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	306	4.20
日本ゼニスパイプ株式会社 (自己株式)	東京都千代田区岩本町 1 10 5	270	3.71
奥田 弘文	埼玉県さいたま市南区	230	3.16
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 1 1	199	2.73
松尾 直子	東京都大田区	188	2.58
計		4,061	55.82

(注) 千株未満は切捨て表示しています。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,963,000	6,963	
単元未満株式	普通株式 42,194		
発行済株式総数	7,275,194		
総株主の議決権		6,963	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が612株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町 1 - 10 - 5	270,000		270,000	3.71
計		270,000		270,000	3.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	117	111	99	92	92	109
最低(円)	101	94	88	85	82	80

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

2 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士野海英氏及び公認会計士赤須克己氏により四半期レビューを受けております。

### 3 決算期変更について

当社は、平成21年8月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成21年9月1日から平成21年11月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成21年6月1日から平成21年11月30日まで、当第2四半期連結会計期間は平成22年7月1日から平成22年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年9月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,340,296	1,253,794
受取手形及び売掛金	1,358,162	2,480,492
商品及び製品	1,326,701	1,302,867
半成工事	73,219	20,929
原材料及び貯蔵品	250,580	206,914
その他	54,973	44,520
貸倒引当金	39,771	46,282
流動資産合計	4,364,163	5,263,236
固定資産		
有形固定資産		
土地	819,722	821,671
その他(純額)	641,375	699,116
有形固定資産合計	1,461,097	1,520,788
無形固定資産		
	39,245	45,030
投資その他の資産		
その他	300,425	321,239
貸倒引当金	54,883	41,508
投資その他の資産合計	245,541	279,731
固定資産合計	1,745,885	1,845,549
資産合計	6,110,048	7,108,785
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,800	849,904
短期借入金	1,170,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	100,000
1年内償還予定の社債	520,000	535,000
未払法人税等	11,090	15,343
賞与引当金	44,992	35,329
その他	198,753	256,487
流動負債合計	2,786,636	3,482,065
固定負債		
社債	390,000	400,000
長期借入金	480,000	520,000
退職給付引当金	140,905	141,210
役員退職慰労引当金	61,970	59,950
固定負債合計	1,072,875	1,121,160
負債合計	3,859,511	4,603,225

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,956,930	1,956,930
資本剰余金	521,766	521,766
利益剰余金	154,832	74,662
自己株式	35,757	35,665
株主資本合計	2,288,107	2,517,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,571	12,134
評価・換算差額等合計	37,571	12,134
純資産合計	2,250,536	2,505,560
負債純資産合計	6,110,048	7,108,785

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,606,680	1,901,690
売上原価	1,958,023	1,484,324
売上総利益	648,656	417,366
販売費及び一般管理費	1 561,195	1 550,911
営業利益又は営業損失( )	87,461	133,545
営業外収益		
受取利息	3,903	3,348
受取配当金	954	1,450
その他	7,025	9,209
営業外収益合計	11,883	14,007
営業外費用		
支払利息	36,787	35,706
持分法による投資損失	866	782
その他	9,728	9,784
営業外費用合計	47,382	46,273
経常利益又は経常損失( )	51,963	165,810
特別利益		
固定資産売却益	-	1,982
役員退職慰労引当金戻入額	43,370	-
特別利益合計	43,370	1,982
特別損失		
固定資産除却損	6,302	15,320
投資有価証券評価損	4,507	3,590
関係会社支援損	15,760	-
関係会社整理損	14,922	-
減損損失	11,537	-
貸倒引当金繰入額	-	9,263
経営統合関連費用	-	10,131
たな卸資産評価損	8,902	-
特別損失合計	61,932	38,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	33,400	202,134
法人税、住民税及び事業税	6,524	6,344
法人税等合計	6,524	6,344
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	208,478
少数株主損失( )	267	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	27,143	208,478

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,431,661	996,700
売上原価	1,056,423	776,339
売上総利益	375,237	220,360
販売費及び一般管理費	1 278,352	1 277,004
営業利益又は営業損失( )	96,885	56,643
営業外収益		
受取利息	1,728	1,656
受取配当金	4	46
その他	2,122	5,841
営業外収益合計	3,855	7,544
営業外費用		
支払利息	17,761	17,791
持分法による投資損失	567	382
その他	2,253	6,109
営業外費用合計	20,582	24,283
経常利益又は経常損失( )	80,157	73,383
特別利益		
固定資産売却益	-	1,701
貸倒引当金戻入額	-	721
特別利益合計	-	2,422
特別損失		
固定資産除却損	6,302	15,320
投資有価証券評価損	4,507	238
経営統合関連費用	-	10,131
関係会社整理損	14,922	-
減損損失	11,537	-
たな卸資産評価損	8,902	-
特別損失合計	46,172	25,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	33,985	96,650
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,172
法人税等合計	3,262	3,172
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	99,823
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,723	99,823

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,400	202,134
減価償却費	147,152	107,712
減損損失	11,537	-
持分法による投資損益( は益)	866	782
投資有価証券評価損益( は益)	4,507	3,590
固定資産除却損	6,302	15,320
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,841	6,863
退職給付引当金の増減額( は減少)	875	305
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	61,800	2,020
受取利息及び受取配当金	4,858	4,798
支払利息	36,787	35,706
固定資産売却損益( は益)	-	1,982
売上債権の増減額( は増加)	566,791	1,122,330
たな卸資産の増減額( は増加)	40,179	119,791
仕入債務の増減額( は減少)	327,188	88,104
未払消費税等の増減額( は減少)	6,093	36,384
未払費用の増減額( は減少)	72,031	15,508
その他	34,380	34,744
小計	475,604	790,572
利息及び配当金の受取額	4,858	4,798
利息の支払額	37,520	34,706
法人税等の還付額	-	4,983
法人税等の支払額	19,765	10,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,176	755,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	90,139	52,640
有形固定資産の売却による収入	-	6,881
無形固定資産の取得による支出	11,195	650
投資有価証券の取得による支出	51,460	-
投資有価証券の売却による収入	800	-
貸付けによる支出	800	800
貸付金の回収による収入	8,695	1,332
その他	1,451	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,648	42,614

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	520,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	60,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	98	91
自己株式の売却による収入	83	-
配当金の支払額	-	21,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,014</b>	<b>626,108</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>115,513</b>	<b>86,501</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,683	1,253,794
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,388,196</b>	<b>1,340,296</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 退職給付費用の算定方法	当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。
5 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(役員退職慰労引当金)	
<p>当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の第101回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの在任期間に対応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,151,309千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,261,054千円
2 偶発債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 71,809千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 236,499千円 退職給付引当金繰入額 8,843千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,570千円 減価償却費 9,102千円 貸倒引当金繰入額 3,687千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 200,664千円 賞与引当金繰入額 27,732千円 退職給付引当金繰入額 11,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,020千円 減価償却費 9,058千円
2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、11月から3月における出荷高の割合が大きい特性があります。 また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となります。	2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 114,607千円 退職給付引当金繰入額 4,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,930千円 減価償却費 4,727千円 貸倒引当金繰入額 342千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 95,059千円 賞与引当金繰入額 20,886千円 退職給付引当金繰入額 5,588千円 減価償却費 3,543千円
2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、11月から3月における出荷高の割合が大きい特性があります。 また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となります。	2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,388,196千円	現金及び預金 1,340,296千円
現金及び現金同等物 1,388,196千円	現金及び現金同等物 1,340,296千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,275,194

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	270,612

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,016	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,296,315	135,345	1,431,661		1,431,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,296,315	135,345	1,432,661		1,431,661
営業利益	130,442	929	131,371	(34,486)	96,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、  
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等
- (2) 工事業業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,335,850	270,829	2,606,680		2,606,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,335,850	270,829	2,606,680		2,606,680
営業利益(又は営業損失)	168,096	13,107	154,988	(67,527)	87,461

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、  
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等
- (2) 工事業業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「コンクリート等製品事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンクリート等製品事業」は、下水道関連製品及び防災関連製品の製造販売を行っております。「工事業」は、当社グループが販売した製品の据付工事を行うほか、一般工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,688	148,001	1,901,690		1,901,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,753,688	148,001	1,901,690		1,901,690
セグメント損失( )	50,908	21,364	72,272	61,272	133,545

(注)1 セグメント損失の調整額 61,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,272千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	914,857	81,842	996,700		996,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	914,857	81,842	996,700		996,700
セグメント損失( )	19,297	4,657	23,954	32,688	56,643

(注)1 セグメント損失の調整額 32,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,688千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要性が乏しく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
321.29円	357.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,250,536	2,505,560
普通株式に係る純資産額(千円)	2,250,536	2,505,560
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,275,194	7,275,194
普通株式の自己株式数(株)	270,612	269,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,004,582	7,005,581

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 29.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	27,143	208,478
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	27,143	208,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,006,448	7,005,082

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 14.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	30,723	99,823
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	30,723	99,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,006,120	7,004,582

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(重要な株式移転)

当社と株式会社ハネックス(以下「ハネックス」という)は、平成22年10月29日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日とした株式移転により、ゼニス羽田株式会社を設立(以下「本株式移転」という)することについて、「株式移転計画書」を作成し、「経営統合契約書」を締結することを決議いたしました。

1. 当該株式移転の目的

当社とハネックス(以下「両社」という)は、ともにコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業としておりますが、ハネックスはマンホール及びヒューム管事業が中心であり、一方、当社は雨水処理等に活用されるボックスカルバート類の比重が大きいという特色があります。また、両社とも、関東、中部、関西に生産拠点を持ち営業展開を図っております。両社は、主力製品に違いはあるものの、これまで永年に亘り、下水道を始めとする生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりました。

しかしながら、近年、地球温暖化に起因すると思われる自然環境の変化(ゲリラ型集中豪雨や異常気温等)や水資源の再利用に関する要請、また既設管路の老朽化、耐震化下水道の構築といった、新しい問題が数多く提起され、生活環境を守るための新たな取り組みや高度な技術が求められています。

一方、下水道普及率の向上や公共事業費の削減等から、当業界における需給環境は悪化傾向が続いており、いずれ過去に他の多くの業界が直面した淘汰・再編といった変革の動きも避けられないものと認識しております。

両社は、このような経営環境に対する認識を共有し協議を続けてまいりましたが、これらの重要且つ喫緊の課題に対応していくためには、新たな英知の結集と製品・技術開発力の強化、そしてより強固な経営基盤の構築が不可欠であること、また、両社の生産拠点の再編による効率化や製品供給の相互補完による販売拡充が必要と判断するに至り、これまでの両社の提携・協力関係を経営統合という形に発展させることに合意したものであります。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

株式移転の方法

当社及びハネックスの株主が保有する両社の株式を、平成23年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及びハネックスの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てする予定です。ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により、必要な場合は両社で協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容

会社名	ハネックス	当社
株式移転比率	1.00	1.88

(注1) ハネックスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.88株をそれぞれ交付いたします。

なお、本株式移転により、当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、当社及びハネックスの事業、資産又は負債の状況に重大な変更が生じた場合などにおいては、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する新株式数(予定): 普通株式46,184,502株

上記は、平成22年3月31日現在における両社の発行済株式総数から算定した株式であり、実際に共同持株会社が発行する新株式数は変動することがあります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により当社及びハネックスの株主の皆様にご割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、ハネックスの株式を100株以上、又は当社の株式54株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はハネックスの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はハネックスの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能となります。

(注4) 相互保有株式及び自己株式について

本株式移転に際し、ハネックスが保有する当社株式（平成22年3月31日現在500,000株）に対しては、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在ハネックスが保有する当社株式に対応する株式合計940,000株）が割当て交付されることとなります。また、当社が保有するハネックス株式（平成22年3月31日現在620,000株）に対しても、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在当社が保有するハネックス株式に対応する株式合計620,000株）が割当て交付されることとなります。

また、当社又はハネックスが本株式移転の効力発生前に自己株式を消却しなかった場合、ハネックスが保有する自己株式（同日現在2,279,061株）と当社が保有する自己株式（同日現在269,613株）に対しても、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在ハネックスが保有する自己株式に対応する株式合計2,279,061株、同日現在当社が保有する自己株式に対応する株式合計506,872株）が割当て交付されることとなります。これに伴い、当社及びハネックスは一時的に共同持株会社の株式（同日現在ハネックスが保有する自己株式、当社株式に対応する株式合計、3,219,061株、及び同日現在当社が保有する自己株式、ハネックス株式に対応する株式合計1,126,872株、以上総合計4,345,933株）を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、今後検討を行う予定です。

株式移転の日程

経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成22年9月17日（金）	
本株式移転計画承認取締役会（両社）	平成22年10月29日（金）	
経営統合の最終契約書締結（両社）	平成22年10月29日（金）	
臨時株主総会基準日公告日（両社）	平成22年11月10日（水）	
臨時株主総会基準日（両社）	平成22年11月30日（火）	（予定）
本株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	平成23年1月21日（金）	（予定）
当社およびハネックス上場廃止日	平成23年3月29日（火）	（予定）
共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日	平成23年4月1日（金）	（予定）

本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

3. 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)の算定根拠

本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公平性を期すため、ハネックスは株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング(以下「CSC」という)に対し、当社は株式会社さくら総合事務所(以下「さくら総合事務所」という)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

なお、当社及びハネックスは、両社ともフェアネス・オピニオンを取得していません。

CSCは、本株式移転比率の算定に際し、当社及びハネックスの公表されている財務諸表並びに当社及びハネックスから提供を受けた情報を分析の基本情報として、正確かつ完全なものとして採用しています。また当社及びハネックスの将来の財務に関する情報及び予測については、適当と認められる範囲において採用しております。

さくら総合事務所は、本株式移転比率の算定に際し、当社及びハネックスから提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提とし、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその子会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

当社はさくら総合事務所に、ハネックスはCSCに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

(1) 商号	ゼニス羽田株式会社(英文名: HANEDA ZENITH Co., Ltd.)
(2) 本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目2番2号
(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 中野 輝雄 代表取締役社長 塩見 昌紀
(4) 資本金の額	20億円
(5) 純資産の額	未定
(6) 総資産の額	未定
(7) 事業の内容	コンクリート二次製品製造等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

日本ゼニスパイプ株式会社  
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英 印

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤 須 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成21年6月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の取締役会において、子会社であるトミカ工業株式会社を解散することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本ゼニスパイプ株式会社  
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英 印

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤 須 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月29日開催の取締役会において、株式移転によりゼニス羽田株式会社（共同持株会社）を設立することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。